

Risk Flash No.163 (Vol.5 No.5)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

- 2014 年度センター助成研究テーマ③：東アジア諸国の経済発展とリスク要因の比較研究・・・・・・ Page 1-3
- リスク研究センター通信・・・・・・・・・ Page 3

2014 年度センター助成研究テーマ③

東アジア諸国の経済発展とリスク要因の比較研究

おだのすみまる
特任教授 小田野純丸

世界経済の潮流を 10 年単位で眺めてみましょう。そこには目まぐるしく変化を見せる国際経済の展開があったことをより鮮明に見ることができます。例えば、この 30 年くらいの世界経済の潮流に注目するだけでも、そこには大きな流れの変化があったことをうかがうことができます。

1980 年代は日本経済の台頭が広く認識された時代でした。アメリカ社会では、米国経済が日本の後塵を拝することになるのではないかとといういら立ちが目立った時期でありました。陽の昇る日本と落ち目のアメリカという評論がそのような心理を煽り立てることもありました。1990 年代になると、IT 技術とその応用の急速な普及によってアメリカ経済が復権を果たすきっかけを手にすることができました。ウォール街に元気が戻ると、金融資本主義の大きな流れがアメリカ社会に定着することになったのもこの時代です。アジアでは、高い貯蓄率と投資をベースにして経済発展を確かなものにする時代が到来していました。しかし、90 年代の終盤でアジア通貨危機が発生して、アジア経済の発展が頓挫したことから、アジア型成長モデルに向けられていたそれまでの賞賛は瞬く間に批判の対象に変容してしまいました。

21 世紀が始まると、米国の財政基盤に改善が見られ、強いドルが定着したこと、政治・外交を中心にしてアメリカ極型と呼ばれる一人勝ち状態が登場することになりました。しかし、米国の威信はイラクやアフガニスタンでの戦争に深入りしたことによってひどく傷つけられました。日本経済はバブル崩壊後の厳しい経済から抜け出せず、そのかじ取りに引き続いて専念しなければならない状況に留まっていました。

そのような中で、米国投資銀行ゴールドマン・サックスのレポートが注目を集めることになりました。BRICs と呼ばれる四つの新興国経済（ブラジル、ロシア、インド、中国）が世界経済の長期的展開の中で大きな影響力を持つ時代が来るという大胆な予想を提起したことによるものでした。人口、資源、市場規模などから将来的に有望な発展の可能性が確かなものになると分析した内容でした。その指摘通りに、例えば、中国は順調に高い経済成長率を維持し、巨額の投資実績を背景に世界経済の中で無視できない存在として認められてきています。米国が 9・11 事件やいくつかの地域紛争への肩入れによって国力が疲弊しつつある中で、中国の政治・経済力が世界経済にとって大きな影響力を持つ時代が登場してきています。しかし、2010 年の前後から、再び大きな潮流の変化の兆しが観察され始めていることに気づかされます。EU 経済の危機と低迷、BRICs への期待の後退、また中国経済の成長鈍化と金融市場の不安定化など、世界経済の行方に大きな影響をもつような事象、あるいはその兆しが観察され始めています。世界経済はグローバル化の急速な進展によって相互依存関係が想像以上に深く確実に定着してきています。このような経済環境の中では、潮流の変化は時に大きなリスク要因として認識されることになります。グローバル化した相互依存メカニズムの中にある多くの国は、他国が直面するリスクであってもそれを傍観する立場に留まることは難しくなっています。リスク研究の大きな役割の一

つが、そのような潜在的リスク要因を冷静に分析し、その上でリスク対処のための有効な手立てや準備の方策を描き出すことにあると考えられます。

オバマ政権が外交、経済の軸足をアジアに移行させる選択をした背景には、活発な経済活動が日本からインドまでの広い地域を含む東アジアで観察されていることと無関係ではありません。その一つの根拠として、経済回復の展望がなかなか描ききれないヨーロッパや南米などの地域とは違い、東アジア諸国が中国を先頭に高い成長率を持続させてきていることがあります。この地域に経済のダイナミズムが定着しつつあることをうかがわせるデータは豊富にあります。しかも、この発展をしばらくの間持続させていくための諸条件が東アジア地域に備わっていると考えられています。

そこで、東アジアの中でもアセアン 10 ヶ国に注目をして、経済発展の現状と可能性を迫るテーマを取り上げることにしました。もともと、アセアン（東南アジア諸国連合）は、ベトナム戦争の最中に反共の姿勢を共有する 5 ヶ国によって形成された緩やかな政治的連携でした。それが、その後 40 年以上の歴史を経て、加盟国は 10 ヶ国に増え、政治的連携というよりは、経済テーマを柱に据えた地域連携組織として大きな変貌を見せてきています。特に注目されるのが、2015 年にアセアン経済共同体（AEC）を実現させるべく、加盟国間で綿密な協議を通じてそのための合意を成立させた点にあります。アセアンの加盟国は経済水準、構造、資源賦存などで大きく異なっています。そうした背景を乗り越えて共同体に踏み出す合意が共有されたことは注目されることであります。共同体内での人、資源、モノなどの移動の自由を広く認めることで、域内経済の発展と深化を通じて自国の更なる発展の起爆剤として活用したいという共通の期待がこの合意に込められています。

研究の中心は、この地域の経済発展を可能にしている諸条件を吟味し、それぞれの国に内在するリスク要因について比較考量することです。さらに外部からもたらされる可能性のあるリスク要因に対する波及のメカニズムなどを検証するという研究計画を立てています。アセアン諸国は、1997 年以降に経験したアジア通貨危機から多くの教訓を学習してきました。危機を経験したアセアン諸国は、縁故主義や財閥主導といった歪んだ資本主義こそが通貨危機の引き金であったことを率直に認めることから再生の道を歩んできました。アセアンの主要国は、例えばタイやインドネシアに見られるように、制度の欠陥の克服や是正を通じて新しい成長モデルを模索する努力を続けてきたと言えます。危機直後の 2000 年から 2012 年までの期間を見ても、アセアン全体の GDP は 3.8 倍にまで拡大しています。一人当たり所得は 3.2 倍に増加しており、一人当たり所得の高いシンガポールやブルネイを別にしても、比較的貧しい国と言われてきたミャンマー、カンボジア、ラオスなどでも目覚ましい経済発展が認められます。経済構造にも大きな差異を見せるアセアン加盟国であることから、経済発展シナリオはそれぞれの国によって大きく異なることが想像できます。しかし、ほとんどの国がマクロ経済政策の健全性に留意しつつ、開放的な対外姿勢を一貫して採用していることが見て取れます。アセアンの輸出入規模はすでに日本の 1.5 倍です。貿易や直接投資機会を活用することで、国内産業構造の高度化を展開させていく方針はアセアン諸国に共通して見られる姿勢であります。

一人当たり所得が 3,000 ドルを超えているタイ、マレーシア、インドネシアでは消費ブームの拡大が認められています。そのレベルに近づきつつあるフィリピンやベトナムでも、生活水準に著しい改善が観察されており、増える中間所得層の中では、バイク、自動車、家電製品などが贅沢品ではなく必需品として受け止められています。マンションや持ち家にも人気が集まっています。アメリカの雑誌 TIME の最近の記事には、「BRICs を忘れて PINEs に注目を」という記事が掲載されました。PINEs の P はフィリピン、I はインドネシアを指しています。レポーターの目には、躍動するアセアン諸国の可能性がクッキリと映り込んでいるように思われます。中国経済と大きく違う点は、成長の柱に政治（というか党）の主導という要素があまり見られないということが挙げられます。インフラ投資などでは政府による政策の重要性は認められるものの、多くの産業をけん引する企業体は民間のものが大部分を占めています。外資導入による産業育成という政策スローガンには、民間部門の強化と育成を前提にした取り組みを強調する姿勢が織り込まれています。このことは、経済発展のリスク分担で民間が負担する割合が高いことを意味しています。通貨危機を経験したことから、民間企業は過剰投資や過剰生産を避けながら、慎重な成長戦略を採用している事例が多いと言われており、また、為替レートの変化には特に敏感になっている企業家が多いことも危機の教訓の表れであると言われてしています。投資リスク、為替変動リスク、政策の変更がもたらす様々なリスクなど、発展段階の経済には様々なリスク要因が潜

んでいることは否定できません。国際経済関係の潮目が見え始めるときは、外的理由から生み出される経済リスク圧力に直面しやすく、例えば、米国の連邦準備制度（中央銀行）がゼロ金利の現状から卒業するシナリオを模索し、資金供給を絞り込む政策に舵を切る議論を始めただけで、新興工業国からの資金逃避の可能性や懸念が生まれます。アセアン各国はこうした対外経済関係にはそれなりの注意を払っているものの、為替や貿易などを通じて被りかねないリスク負担から完全に免れる術は持ち合わせていないと考えられます。

日本企業の多くは、「チャイナ・プラス・ワン」とか「タイ・プラス・ワン」と呼ばれる現地生産体制の再構成を迫られています。経済条件ばかりでなく、政治要件によるリスクを回避するためには、サプライチェーンの在り方、進め方などで慎重な検討が必要となっています。現地インフラや電力事情、労働問題や賃上げ圧力の有無など、投資主体から見た場合のリスク要因は多数存在すると理解されます。本研究では、アセアン経済共同体の可能性を念頭に置き、個々の国に顕在化するとと思われるリスク要因を比較しながら、東アジア経済の発展の可能性について検証していく計画です。

リスク研究センター通信

経済学部附属史料館 平成 26 年度春季展示

屏風と書画から歴史を読む ―琉球貿易図屏風を中心に―

日 時：5 月 12 日（月）～6 月 6 日（金）

※土・日休館

開館時間：9 時 30 分～16 時 30 分

場 所：滋賀大学経済学部附属史料館 1 階展示室

今年の春季展示では、数ある館蔵史料の中でも特に人気の高い「琉球貿易図屏風」、「中井良祐翁寿屏風」、「金持商人一枚起請文」、「湖水浦廻り 名所・寺社便覧図蹟」が勢ぞろいします。まず「琉球貿易図屏風」は、19 世紀頃の琉球王国の姿を今に伝える貴重な絵画資料です。そこには、当時の那覇と首里の景観や、中国へと渡った「進貢船」、また琉球の人びとの様子などが生き活きと描かれています。今回の展示では、屏風の中のいくつかの場所（首里城や那覇港の施設、寺院・神社など）が現在どのようになっているのか、写真で示すことも試みました。屏風と写真とを見比べながら、琉球王国から現在の沖縄に至る歴史へ想いを馳せてみてください。

「中井良祐翁寿屏風」と「金持商人一枚起請文」は、近江商人としては最大級の経営規模を誇った蒲生郡日野の中井源左衛門家に伝来したものです。当時の近江商人の文化的水準の高さや、近江商人精神の真髄を表す資料として有名ですが、この二点を同時に展示するのは今回が初めてとなります。

「湖水浦廻り 名所・寺社便覧図蹟」は江戸時代末期に刊行された絵図で、近江国を名所・旧跡に満ちあふれた場所として描いています。我々が日頃親しんでいる彦根城や竹生島、また三井寺・石山寺・唐崎の松などいわゆる「近江八景」が絵図中でどう表現されているのか、ぜひ実物をご覧ください。

後援：（公財）陵水学術後援会



琉球貿易図屏風（進貢船の部分）

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

— *尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

( <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、菊池健太郎、
金秉基、久保英也、柴田淳郎、得田雅章、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page :  <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>